

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年12月24日
【事業年度】	第5期（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社明世カントリークラブ
【英訳名】	AKEYO COUNTRYCLUB CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役 森 保彦
【本店の所在の場所】	岐阜県瑞浪市明世町月吉1112番地の88
【電話番号】	0572 - 69 - 2326
【事務連絡者氏名】	代表取締役 鹿戸 恒雄
【最寄りの連絡場所】	岐阜県瑞浪市明世町月吉1112番地の88
【電話番号】	0572 - 69 - 2326
【事務連絡者氏名】	総務部長 小栗 一彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第1期 平成17年9月	第2期 平成18年9月	第3期 平成19年9月	第4期 平成20年9月	第5期 平成21年9月
売上高(千円)	251,982	418,592	423,554	398,147	398,051
経常利益又は経常損失( ) (千円)	817	10,730	8,380	14,356	1,354
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	1,452	1,932,912	3,203	6,099	400
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,103,600	95,000	95,000	95,000	95,000
発行済株式総数(株)	24,759	24,759	24,759	24,759	24,759
(普通株式)	(20,000)	(20,000)	(20,000)	(20,000)	(20,000)
(優先株式)	(4,759)	(4,759)	(4,759)	(4,759)	(4,759)
純資産額(千円)	4,008,652	2,075,263	2,077,991	2,083,614	2,083,539
総資産額(千円)	4,108,269	2,154,513	2,157,781	2,159,570	2,172,531
1株当たり純資産額(円)	10,048.82	86,596.83	86,460.43	86,179.26	86,183.04
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)					
(普通株式)	-	-	-	-	-
(優先株式)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	100	100	100	100	100
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失( )(円)	48.82	96,669.44	160.19	304.95	20.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	97.6	96.3	96.3	96.4	95.9
自己資本利益率(%)	0.04	93.14	0.15	0.29	0.01
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	204.83	0.10	62.42	32.79	499.75
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,051	34,731	23,799	5,071	2,379
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,296	170,568	6,968	9,675	16,592
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	183,511	475	475	475	475
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	197,265	60,953	77,308	72,228	57,539
従業員数(人)	24	24	25	24	20
(外、平均臨時雇用者数)	(31)	(31)	(29)	(34)	(36)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含めておりません。
  3. 当社は、平成16年12月7日設立のため、第1期の決算期間は平成16年12月7日から平成17年9月30日までの9ヶ月と25日となっております。
  4. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社に対する投資を行っていないため記載しておりません。
  5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  6. 株価収益率は、当社株式が非上場であるため、株価が把握できませんので記載しておりません。
  7. 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、従業員欄の(外書)は、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託)の期中平均人数であります。

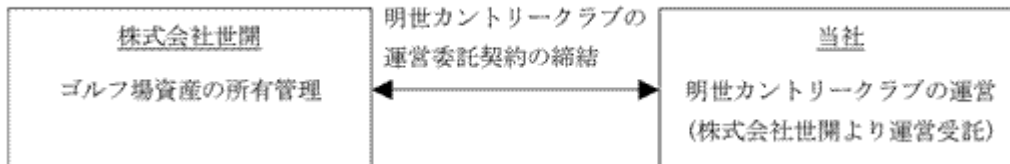
## 2【沿革】

年月	事項
平成16年12月	ゴルフ場事業を目的として、愛知県名古屋市中区に株式会社明世カントリークラブを設立。株式会社世開が当社の株式を100%出資。 発行済株式数20,000株、資本金2億円とする。
平成17年3月	株式会社世開より明世カントリークラブの運営受託開始。

## 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社親会社である株式会社世開で構成しており、当社はゴルフ場の運営及びゴルフ会員権の販売等を行っております。また、親会社の株式会社世開と当社との間では以下のとおり明世カントリークラブの運営委託契約を締結し、継続的な取引を行っております。

親会社



#### 4【関係会社の状況】

##### 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
株式会社世開	瑞浪市明世町	95,000	ゴルフ場資産の所有管理	直接 100	株式会社世開が所有する明世カントリークラブの運営受託 役員の兼任等 3名

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
20(36)	47.9	4.3	3,024,027

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、平成20年10月1日から平成21年9月30日まで12ヶ月の平均となっており、基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー及び嘱託)の平成20年10月1日からの平均雇用人数であります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における我が国経済は、サブプライムローンに端を発した世界金融危機が円高と雇用問題に大きな影響を与えました。

ゴルフ業界におきましても、生産調整による賃金カット、非正規雇用者の解雇等の影響を受け入場者数の減少、資金繰りの悪化による破綻ゴルフ場が後を絶たず厳しい状況下にあります。

このような状況の中、当クラブにおきましては、各種イベントの開催、優待券の発行等実施して参りましたが入場者の大幅な増員にはつながりませんでした。

お客様からのアンケートの声を参考に施設面の充実を計り男子ロッカー室の脱衣棚の設置、マスター室前・食堂入り口にシューズクリーナーの設置、カートナビゲーションへのスコア入力システムの導入、エアコンの取替等実施して参りました。

また、7月からは料金を前年比若干値下げした結果7月～9月の3ヶ月間で前年比2,346名の増加となり年間来場者数は39,273名（前期比9.3%）増加となりました。以上の結果、当事業年度の売上高は398,051千円（前期比0.02%減少）となり、経常利益は1,354千円（前期比90.6%減少）、当期純利益は400千円（前期比93.4%減少）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益1,354千円の計上及び未払金の増加額9,128千円、定期預金の預入による支出12,239千円等により前事業年度末に比べ14,688千円減少し、当事業年度末は57,539千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、2,379千円（前期比53.0%減少）となりました。

これは、税引前当期純利益1,354千円の計上に加え、役員退職慰労引当金の増加1,939千円、退職給付引当金の増加5,420千円、未収入金の増加9,505千円による資金の増加及び未払金の増加9,128千円があったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は16,592千円（前期比71.4%増加）となりました。

これは、定期預金の預入による支出12,239千円及び有形固定資産の取得による支出1,653千円、無形固定資産の取得による支出2,700千円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は475千円（前期と同額）となりました。

これは、優先株式に対する配当金の支払475千円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社の実態に即した内容を記載するため、生産実績及び受注実績に代えて収容実績を記載しております。

### (1) 収容実績

ホール数 (H)	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)					
	営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平 均来場 者数 (名)	営業日数 (日)	収容実績(名)			1日平 均来場 者数 (名)
		メンバー	ゲスト	合計			メンバー	ゲスト	合計	
18	309	9,499	26,400	35,899	116	349	8,989	30,284	39,273	112

### (2) 販売実績

区分	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(千円)	前期比(%)
ゴルフ場売上	335,592	99.9
名義書換料	11,300	106.6
年会費収入	38,462	98.3
その他	12,697	100.0
合計	398,051	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

ゴルフ業界全体としての事業環境は緩やかに回復してきておりましたが、期首当初より世界金融危機等の影響を受け入場者の増員はむつかしくなってきました。当社の営業基盤であります岐阜県東濃地区におけるプレー料金の低下が止まらず当社をとりまく事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、最高のコースコンディションを維持することはもとよりハウス内設備の新設、備品の更新、コース周辺の樹木の剪定を実施してホスピタリティの向上に努める一方で更なる経費削減に全社員一丸となって取り組んで参ります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のよう  
なものがあります。なお、下記の項目で将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり  
ます。

#### (1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営における来場者数は、景気変動に大きく影響を受けます。

景気低迷は売上高を減少させるリスクがあり、またゴルフ場間の過当競争による低価格化により、当社の業績が影  
響を受ける可能性があります。

#### (2) 天候による影響について

ゴルフ場経営においては、天候が来場者の増減・売上高に大きく影響を及ぼします。また、秋の台風及び冬の積雪  
はコースをクローズさせざるを得ず、売上の減少要因となり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

#### (3) 個人情報の取扱いについて

当社は会員等利用者の個人情報を保有しており、その情報の外部漏洩に関しては、細心の注意を払っておりますが、  
不測の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社に対する信頼性の失墜、損害賠償等により、当  
社の業績が影響を受ける可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社世開	明世カントリークラブの運営受託契約	平成17年3月1日より 平成18年2月28日まで (以後1年毎自動更新)

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当事業年度末における流動資産の残高は187,815千円（前期比7,914千円の増加）となりました。  
この増加の主な要因は、現金及び預金が2,450千円減少した一方で、未収金が9,506千円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産の残高は1,984,715千円（前期比5,046千円の増加）となりました。  
この増加の主な要因は、繰延税金資産の2,918千円、備品・ソフトウェアの購入による2,128千円の増加によるものであります。

#### (負債の部)

当事業年度末における流動負債の残高は70,665千円（前期比5,677千円の増加）となりました。  
この減少の主な要因は、未払法人税等が3,237千円、未払消費税等941千円、賞与引当金が700千円が減少した一方で未払金が9,128千円、ポイント引当金896千円増加したこと等によるものであります。

また、固定負債の残高は18,326千円（前期比7,359千円の増加）となりました。  
この増加の要因は、退職給付引当金5,420千円、役員退職慰労引当金が1,940千円の増加によるものであります。

#### (純資産の部)

当事業年度末における純資産の部の残高は2,083,539千円（前期比75千円の減少）となりました。  
この増加の主な要因は、資本剰余金減少差益の減少によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社の運営する明世カントリークラブのゴルフ場設備は株式会社世開が所有・管理しているため、主要な設備投資につきましては当社に属しておらず、該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

記載すべき事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
優先株式	6,000
計	86,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000	20,000	非上場	(注)3
優先株式	4,759	4,759	同上	(注)1, 2, 5
計	24,759	24,759	-	-

(注)1. 優先株式は、現物出資(預託金債権の受入)によって発行されたものであります。

#### 2. 優先株式の内容

- (1) 普通株式に優先して、1株につき年200円を限度として利益配当(以後「優先配当金」という)を受けません。
- (2) 優先配当金が支払われた後の残余の利益に対しては、配当を受ける権利を有しません。
- (3) 優先配当金の全部、又は一部が支払われていないときは、その不足額を翌事業年度以降に累積し、累積した不足額については、優先配当金に先立ってこれを受けるとします。
- (4) 優先株式の株主は、その所有する優先株式については株主総会における議決権を有しないものとします。ただし、下記の場合を除くものとします。
  - ア) 定時総会において累積的優先株式の優先配当金の全部又は一部が支払われない旨の決議があり、なおかつ次の定時総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されないときは、その定時総会の時から議決権を有します。
  - イ) 定時総会において累積的優先株式の優先配当金の全部又は一部が支払われない旨の決議があり、なおかつ次の定時総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されたが否決されたときは、その定時総会終結の時から議決権を有します。
- (5) 優先株式の株主は、当会社の残余財産の分配につき、その優先株式1株につき80万円までは、普通株式の株主に優先して分配を受けます。
- (6) 優先株式の株主は、前項の優先分配が行われた後の残余の財産に対しては、分配を受ける権利を有しません。
- (7) 優先株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければなりません。
- (8) 優先的配当を受ける権利を有する株式です。

#### 3. 普通株式の内容

- (1) 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
  - (2) 普通株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければなりません。
4. 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければなりません。
5. 当社は、優先株式を引き受ける者の募集について、優先株式の種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しません。

#### 6. 普通株式と優先株式は単元株制度を採用していません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年12月7日 (注)1	20,000	20,000	200,000	200,000	-	-
平成17年2月21日 (注)2	4,759	24,759	1,903,600	2,103,600	1,903,600	1,903,600
平成18年2月14日 (注)3	-	24,759	2,008,600	95,000	-	1,903,600

## (注)1. 普通株式・発起設立

発行価額 10,000円

資本組入額 10,000円

割当先 株世開

## 2. 優先株式・第三者割当

発行価額 800,000円

資本組入額 800,000円

割当先 会員1,114名

3. 平成17年12月15日開催の定時株主総会決議により資本金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

## (5) 【所有者別状況】

## 普通株式

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (株)	-	-	-	20,000	-	-	-	20,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

## 優先株式

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	1	322	-	-	904	1,231	-
所有株式数 (株)	-	38	35	1,599	-	-	3,087	4,759	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.80	0.74	33.60	-	-	64.86	100.00	-

( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社世開	瑞浪市明世町月吉1112 - 88	20,000	80.77
一宮土地建物株式会社	一宮市神山1 - 14 - 34	42	0.16
東京フィナンシャル・ホール ディングス株式会社	東京都中央区京橋1-7-1	35	0.14
デンタルサービス株式会社	名古屋市名東区亀の井3-178	23	0.09
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町 1	18	0.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	16	0.06
協和食品工業株式会社	一宮市萩原町183	14	0.05
日本車輛製造株式会社	名古屋市熱田区三本松町1-1	14	0.05
中央紙器工業株式会社	西春日井郡春日町落合宮重町363	13	0.05
株式会社魚国総本社	刈谷市東新町5-118	12	0.04
計	-	20,187	81.53

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順位上位10名は以下のとおりであります。

平成21年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
株式会社世開	瑞浪市明世町月吉1112-88	20,000	80.77
計	-	20,000	80.77

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 4,759	-	優先的配当を受ける権利を有する優先株式(注)
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,000	20,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,759	-	-
総株主の議決権	-	20,000	-

(注) 優先株式の内容につきましては「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式 (注) 2」に記載しております。

## 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、株主のみなさまにより良いゴルフ場およびその附属施設での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととさせていただいております。

当社は、期末配当として年1回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、ゴルフ場設備等に有効投資してまいりたいと考えております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき普通株式に対する配当は行わず、優先株式につきましては、その他資本剰余金より1株100円を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年12月22日 定時株主総会決議	475	100

## 4【株価の推移】

当社株式は、非上場のため該当事項はありません。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役		森 保彦	昭和17年11月14日	昭和42年5月 株式会社森吉倉庫入社 48年2月 株式会社世開取締役就任 61年5月 株式会社森吉倉庫代表取締役社長 就任(現任) 平成7年10月 森吉通運株式会社代表取締役社長 就任(現任) 15年6月 株式会社世開代表取締役社長就任 (現任) 16年12月 株式会社明世カントリークラブ代 表取締役就任(現任)	(注)4	-
代表取締役		鹿戸 恒雄	昭和22年8月24日	昭和47年4月 株式会社東海銀行入行 平成12年6月 株式会社ミリオンカードサー ビス 取締役就任 15年1月 株式会社UFJカードビジネス代表 取締役社長就任 17年12月 株式会社明世カントリークラブ 取締役就任(現任) 19年12月 株式会社明世カントリークラブ 代 表取締役就任(現任)	(注)5	優先株式 3
取締役		豊島 半七	昭和4年12月5日	昭和34年8月 豊島株式会社入社 38年2月 豊島株式会社代表取締役社長就 任 63年9月 豊島株式会社代表取締役会長就 任 (現任) 平成8年6月 株式会社世開取締役就任(現 任) 16年12月 株式会社明世カントリークラブ 取 締役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		伊藤 知男	昭和13年4月29日	昭和44年3月 株式会社森吉倉庫入社 平成元年4月 株式会社世開入社 13年6月 株式会社世開取締役就任(現 任) 16年12月 株式会社明世カントリークラブ 取 締役就任 20年12月 株式会社明世カントリークラブ 常 勤監査役就任(現任)	(注)7	優先株式 3
監査役		鈴木 憲示	昭和16年4月14日	昭和40年4月 株式会社東海銀行入行 平成6年11月 セントラルリース株式 会 社取締役 就任 12年4月 セントラルオートリース株式 会 社代 表取締役社長就任 16年6月 株式会社世開監査役就任(現 任) 16年12月 株式会社明世カントリークラブ 監 査役就任(現任)	(注)6	優先株式 3
計						優先株式 9

(注)1. 取締役 豊島半七は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 鈴木憲示は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執  
行役員は1名で、総務部長 小栗一彦であります。

4. 平成19年12月15日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

5. 平成19年12月25日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6. 平成17年12月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成20年12月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

株式会社員制の導入により、経営内容をディスクローズし、会員の信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。

#### 1．会社の機関の内容

当社の役員は、取締役3名（うち社外取締役1名）、常勤監査役1名及び社外監査役1名で構成されており、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定については随時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに業務の執行について迅速かつ円滑に実行できる体制作りを行っております。

#### 2．内部統制システムの整備の状況

当社では、役職員一人一人が高い倫理観を持つことでコンプライアンス体制の強化を積極的に行っております。監査役は、適切な監査方針に基づき業務及び財産の状況調査を通じて取締役の職務遂行を監査しております。

#### 3．リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係る全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため、全取締役が中心となってリスクの現状分析を行ったうえで課題を明確化し、今後の対応策について検討を行っております。

#### 4．役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 3名 13,200千円

監査役 2名 3,550千円

なお、社外取締役1名については、無報酬であります。

#### 5．社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係

社外取締役1名については、親会社の取締役であります。なお、当社と社外取締役1名との間に資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役1名については、親会社の監査役であります。なお、当社と社外監査役1名との間に資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。

#### 6．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、早稲田勝彦であり、早稲田公認会計士事務所に所属しております。

#### 7．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 8．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	1,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の規模、監査日数等を勘案し、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）及び当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表について、公認会計士 早稲田勝彦により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	151,621	149,172
商品	1,107	1,294
貯蔵品	4,125	4,574
未収入金	19,286	28,792
繰延税金資産	2,902	2,708
その他	856	1,273
流動資産合計	179,901	187,815
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	2,680	4,333
減価償却累計額	954	2,108
工具、器具及び備品（純額）	1,725	2,224
有形固定資産合計	1,725	2,224
無形固定資産		
ソフトウェア	3,242	4,872
無形固定資産合計	3,242	4,872
投資その他の資産		
長期預金	100,000	100,000
預託金債権	3,807,200 <sub>1</sub>	3,807,200 <sub>1</sub>
繰延税金資産	4,680	7,598
その他	20	20
貸倒引当金	1,937,200	1,937,200
投資その他の資産合計	1,974,700	1,977,618
固定資産合計	1,979,668	1,984,715
資産合計	2,159,570	2,172,531
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	38,523 <sub>2</sub>	47,651 <sub>2</sub>
未払費用	691	614
未払法人税等	3,844	607
未払消費税等	1,954	1,013
前受金	10,245	10,225
預り金	3,335	3,738
賞与引当金	5,600	4,900
ポイント引当金	-	896
その他	795	1,016
流動負債合計	64,988	70,665

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	5,476	10,896
役員退職慰労引当金	5,490	7,430
固定負債合計	10,967	18,326
<b>負債合計</b>	<b>75,955</b>	<b>88,992</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	95,000	95,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,903,600	1,903,600
その他資本剰余金	2,007,648	2,007,172
資本剰余金合計	3,911,248	3,910,772
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,922,633	1,922,233
利益剰余金合計	1,922,633	1,922,233
<b>株主資本合計</b>	<b>2,083,614</b>	<b>2,083,539</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,083,614</b>	<b>2,083,539</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,159,570</b>	<b>2,172,531</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	398,147	398,051
売上原価		
支払手数料	143,644	150,474
給与手当	69,160	69,135
法定福利費	5,843	4,332
賞与引当金繰入額	2,600	1,900
商品売上原価	579	533
その他	3,278	4,219
売上原価合計	225,106	230,595
売上総利益	173,040	167,456
販売費及び一般管理費		
給与手当	69,264	70,415
法定福利費	7,471	7,196
減価償却費	1,449	2,224
賞与引当金繰入額	3,000	3,000
退職給付費用	105	6,476
役員退職慰労引当金繰入額	1,482	1,939
租税公課	1,025	390
消耗品費	11,957	10,465
水道光熱費	14,931	13,787
支払手数料	8,530	8,173
その他	42,665	44,860
販売費及び一般管理費合計	161,891	168,931
営業利益又は営業損失( )	11,149	1,475
営業外収益		
受取利息	2,441	1,963
雑収入	765	889
営業外収益合計	3,206	2,853
営業外費用		
雑損失	-	24
営業外費用合計	-	24
経常利益	14,356	1,354
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	4,008	-
特別損失合計	4,008	-
税引前当期純利益	10,347	1,354
法人税、住民税及び事業税	5,970	3,677
法人税等調整額	1,721	2,723
法人税等合計	4,249	953
当期純利益	6,099	400

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	95,000	95,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,000	95,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,903,600	1,903,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,903,600	1,903,600
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,008,124	2,007,648
当期変動額		
剰余金の配当	475	475
当期変動額合計	475	475
当期末残高	2,007,648	2,007,172
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,928,732	1,922,633
当期変動額		
当期純利益	6,099	400
当期変動額合計	6,099	400
当期末残高	1,922,633	1,922,233
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,077,991	2,083,614
当期変動額		
剰余金の配当	475	475
当期純利益	6,099	400
当期変動額合計	5,623	75
当期末残高	2,083,614	2,083,539
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,077,991	2,083,614
当期変動額		
剰余金の配当	475	475
当期純利益	6,099	400
当期変動額合計	5,623	75
当期末残高	2,083,614	2,083,539

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	10,347	1,354
減価償却費	1,449	2,224
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,000	700
ポイント引当金の増減額（ は減少）	-	896
退職給付引当金の増減額（ は減少）	472	5,420
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,490	1,939
受取利息及び受取配当金	2,441	1,963
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,330	635
未収入金の増減額（ は増加）	237	9,505
未払金の増減額（ は減少）	7,164	9,128
未払消費税等の増減額（ は減少）	519	940
前受金の増減額（ は減少）	235	19
その他	418	300
小計	9,479	7,499
利息及び配当金の受取額	2,441	1,963
法人税等の還付額	110	-
法人税等の支払額	6,960	7,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,071	2,379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	1,653
無形固定資産の取得による支出	450	2,700
定期預金の預入による支出	9,225	12,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,675	16,592
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	475	475
財務活動によるキャッシュ・フロー	475	475
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,079	14,296
現金及び現金同等物の期首残高	77,308	72,228
現金及び現金同等物の期末残高	72,228	57,539

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 商品・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 主な耐用年数は次のとおりであります。 器具及び備品 4年 (会計方針の変更) 平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、主として改正後の法人税法に基づく定額法に変更しております。 これによる当期の損益に与える影響はありません。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法を採用しておりますが、該当する資産がないため、当期の損益に与える影響はありません。	(1) 有形固定資産 定額法 同左 - -
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理してまいりましたが「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正)の公表を契機として、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ経常利益は1,482千円、税引前当期純利益は5,490千円減少しております。</p> <p>(5)ポイント引当金 -</p>	<p>-</p> <p>(5)ポイント引当金 将来のお客様のポイント還元に備えるため、使用実績率に基づき、翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度よりポイント制を導入したことに伴い、将来のお客様のポイント使用に備えてポイント引当金を設定しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び当期純利益がそれぞれ896千円少なく計上されております。</p>
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
5. その他務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1. 関係会社に対する債権 預託金債権 3,807,200千円	1. 関係会社に対する債権 預託金債権 3,807,200千円
2. 関係会社に対する債務 未払金 13,053千円	2. 関係会社に対する債務 未払金 16,258千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 関係会社との取引高 支払手数料 143,644千円	1. 関係会社との取引高 支払手数料 150,474千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20	-	-	20
優先株式	4	-	-	4
合計	24	-	-	24

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月25日 定時株主総会	優先株式	475	100	平成19年9月30日	平成19年12月25日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月25日 定時株主総会	優先株式	475	その他 資本剰余金	100	平成20年9月30日	平成20年12月25日

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20	-	-	20
優先株式	4	-	-	4
合計	24	-	-	24

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月25日 定時株主総会	優先株式	475	100	平成20年9月30日	平成20年12月25日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	優先株式	475	その他 資本剰余金	100	平成21年9月30日	平成21年12月22日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成20年9月30日	平成21年9月30日
現金及び預金	現金及び預金
151,621千円	149,172千円
長期性預金	長期性預金
100,000千円	100,000千円
計	計
251,621千円	249,172千円
預入期間が3ヶ月を超える	預入期間が3ヶ月を超える
定期預金	定期預金
179,393千円	191,632千円
現金及び現金同等物期末残高	現金及び現金同等物期末残高
72,228千円	57,539千円

## (リース取引関係)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成21年9月30日現在)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社は、従業員が300人未満であり、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
(1)退職給付債務(千円)	23,776	23,564
(2)年金資産(千円)	18,300	12,667
(3)退職給付引当金(1)-(2)(千円)	5,476	10,896

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
退職給付費用(千円)		
(1)売上原価で処理している退職給付費用の額	0	0
(2)販売費及び一般管理費で処理している退職給付費用の額	105	6,476

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">803,163千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,270千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">2,276千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,321千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">286千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">427千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">810,746千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">803,163千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,583千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金	803,163千円	退職給付引当金	2,270千円	役員退職慰労引当金	2,276千円	賞与引当金	2,321千円	賞与引当金未払法定福利費	286千円	その他	427千円	繰延税金資産小計	810,746千円	評価性引当額	803,163千円	繰延税金資産合計	7,583千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">803,163千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,517千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">3,080千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,031千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">371千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">254千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813,469千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">803,163千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,306千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.46%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">42.87%</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">9.83%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">70.16%</td> </tr> <tr> <td>所得税額控除</td> <td style="text-align: right;">- 21.75%</td> </tr> <tr> <td>中小企業等の軽減税率</td> <td style="text-align: right;">- 70.90%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">- 1.24%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70.43%</td> </tr> </table>	貸倒引当金	803,163千円	退職給付引当金	4,517千円	役員退職慰労引当金	3,080千円	賞与引当金	2,031千円	ポイント引当金	371千円	賞与引当金未払法定福利費	254千円	その他	50千円	繰延税金資産小計	813,469千円	評価性引当額	803,163千円	繰延税金資産合計	10,306千円	法定実効税率	41.46%	(調整)		役員賞与損金不算入額	42.87%	交際費損金不算入額	9.83%	住民税均等割	70.16%	所得税額控除	- 21.75%	中小企業等の軽減税率	- 70.90%	その他	- 1.24%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.43%
貸倒引当金	803,163千円																																																								
退職給付引当金	2,270千円																																																								
役員退職慰労引当金	2,276千円																																																								
賞与引当金	2,321千円																																																								
賞与引当金未払法定福利費	286千円																																																								
その他	427千円																																																								
繰延税金資産小計	810,746千円																																																								
評価性引当額	803,163千円																																																								
繰延税金資産合計	7,583千円																																																								
貸倒引当金	803,163千円																																																								
退職給付引当金	4,517千円																																																								
役員退職慰労引当金	3,080千円																																																								
賞与引当金	2,031千円																																																								
ポイント引当金	371千円																																																								
賞与引当金未払法定福利費	254千円																																																								
その他	50千円																																																								
繰延税金資産小計	813,469千円																																																								
評価性引当額	803,163千円																																																								
繰延税金資産合計	10,306千円																																																								
法定実効税率	41.46%																																																								
(調整)																																																									
役員賞与損金不算入額	42.87%																																																								
交際費損金不算入額	9.83%																																																								
住民税均等割	70.16%																																																								
所得税額控除	- 21.75%																																																								
中小企業等の軽減税率	- 70.90%																																																								
その他	- 1.24%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.43%																																																								

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	株式会社世開	瑞浪市明世町	95,000	ゴルフ場資産の所有管理	直接 100	3	ゴルフ場の運営受託	運営受託に係る手数料の支払 (注)1	143,644	未払金	13,053

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 上記の他、現物出資により受け入れた預託金債権3,807,200千円がありますが、第2期において当該債権に対し1,937,200千円の貸倒引当金を計上しております。

2. ゴルフ場の所有・管理に係る減価償却費、コース管理費等を勘案し、合理的に決定しております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

当事業年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	株式会社世開	瑞浪市明世町	95,000	ゴルフ場資産の所有管理	直接 100	3	ゴルフ場の運営受託	運営受託に係る手数料の支払 (注)1	150,474	未払金	16,258

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	86,179.26	86,183.04
1株当たり当期純利益(円)	304.95	20.01
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,083,614	2,083,539
普通株式に係る純資産額(千円)	1,723,585	1,723,660
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	3,807,200	3,807,200
普通株式の発行済株式数(株)	20,000	20,000
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,000	20,000

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
当期純利益(千円)	6,099	400
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,099	400
期中平均株式数(株)	20,000	20,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	2,680	1,653	-	4,333	2,108	1,154	2,224
有形固定資産計	2,680	1,653	-	4,333	2,108	1,154	2,224
無形固定資産							
ソフトウェア	4,570	2,700	-	7,270	2,397	1,070	4,872
無形固定資産計	4,570	2,700	-	7,270	2,397	1,070	4,872

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,937,200	-	-	-	1,937,200
賞与引当金	5,600	4,900	5,600	-	4,900
ポイント引当金	-	896	-	-	896
役員退職慰労引当金	5,490	1,940	-	-	7,430

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,909
預金	
普通預金	55,630
定期預金	91,632
小計	147,262
合計	149,172

## ロ．商品

区分	金額(千円)
帽子	639
バイザー	232
その他	422
合計	1,294

## ハ．貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用品等	706
キャディバッグ	412
バッグタグ	1,710
その他	1,746
合計	4,574

## ニ．預託金債権

相手先	金額(千円)
株式会社世開	3,807,200
合計	3,807,200

## (3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	1株券 2株券 3株券 50株券 100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	岐阜県瑞浪市明世町月吉目9番30号 株式会社明世カントリークラブ
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	当社所定の金額
端株の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社の優先株式1株以上を所有する株主は、クラブ規約に基づく当社の運営するゴルフ場の会員となる資格を有しております。

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、非上場であるため該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第4期）（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月25日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第5期中）（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月25日

株式会社 明世カントリークラブ

取締役会 御中

早稲田公認会計士事務所

公認会計士 早稲田 勝彦 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明世カントリークラブの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明世カントリークラブの平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年12月22日

株式会社 明世カントリークラブ

取締役会 御中

早稲田公認会計士事務所

公認会計士 早稲田 勝彦 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明世カントリークラブの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明世カントリークラブの平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。